

令和6年度の地震本部の広報活動について

令和7年2月18日

地震調査研究推進本部事務局

地震本部の令和6年度の広報活動について①

令和6年8月末までの地震本部関係の会議及び広報イベント等 ※令和5年度分（令和6年3月1日 第6回広報検討部会以降）も含む

| 日付 | | |
|------|-----------------------|--|
| 令和6年 | 3月 1日 | 第397回地震調査委員会（臨時会小会議） |
| | 3月 3日 | 【地震本部地域講演会 in 横浜】地震・津波 ミニ講演会 ～きみだけの防災ポーチを作ろう！～ |
| | 3月11日 | 第398回地震調査委員会 |
| | 3月18日 | 第66回政策委員会 |
| | 3月25日 | 地震本部ニュース 令和6年（2024年）春号 |
| | 4月 9日 | 第399回地震調査委員会 |
| | 4月18日 | 第400回地震調査委員会（臨時会） |
| | 5月13日 | 第401回地震調査委員会 |
| | 5月24日 | 第4回内陸で発生する地震の調査観測に関する検討WG |
| | 6月 4日 | 第90回調査観測計画部会・第5回内陸で発生する地震の調査観測に関する検討WG |
| | 6月11日 | 第402回地震調査委員会 |
| | 6月18日 | 第11回予算調整部会 |
| | 7月 9日 | 第403回地震調査委員会 |
| | 7月22日 | 第12回予算調整部会 |
| | 8月 2日 | 日本海側の海域活断層の長期評価―兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖―（令和6年8月版）を公表 |
| | 8月 7日 ～ 8日 | 令和6年度 こども霞が関見学デー（火山調査研究推進本部、防災科学技術研究所、気象庁、内閣府防災と連携） |
| | 8月 9日 | 第404回地震調査委員会（臨時・定例） |
| | 8月19日 | 第67回政策委員会 |
| | 8月30日 | 第47回本部会議 |

凡例： 政策委員会系会議

講演会・イベント

地震本部ニュース

評価結果の公表

地震本部の令和6年度の広報活動について②

令和6年9月以降の地震本部関係の会議及び広報イベント等

| 日付 | |
|------------|---|
| 9月10日 | 第405回地震調査委員会 |
| 9月27日 | 地震本部ニュース 令和6年(2024年)夏号 |
| 10月6日 | 【地震本部地域講演会 in 新潟市】 新潟地震から60年 ～過去に学び、将来に備える～ |
| 10月9日 | 第406回地震調査委員会 |
| 10月20日 | ぼうさいこくたい2024 セッション 【地震本部30年と火山本部の設立 ～地震本部の成果と課題。火山本部へどう活かすか?～】 |
| 11月12日 | 第407回地震調査委員会 |
| 11月25日 | 地震本部ニュース 令和6年(2024年)秋号 |
| 12月8日 | 【地震本部地域講演会 in 神戸市】 ～阪神淡路大震災から30年の歩みと未来のための防災～ |
| 12月10日 | 第408回地震調査委員会 |
| 令和7年 1月15日 | 第409回地震調査委員会 |
| 1月27日 | 地震本部ニュース 令和6年(2024年)冬号 |
| 2月10日 | 第13回予算調整部会・第91回調査観測計画部会 |
| 2月12日 | 第410回地震調査委員会 |
| 2月18日 | 第7回広報検討部会 |

凡例： 政策委員会系会議

講演会・イベント

地震本部ニュース

地震本部地域講演会 in 横浜

地震・津波 ミニ講演会 ～きみだけの防災ポーチを作ろう！～

➤ **日時：** 令和6年3月3日（日）13:30-15:30 ※令和5年度

➤ **概要：**

地震本部と横浜地方気象台が連携し、地震本部地域講演会として「地震・津波ミニ講演会～きみだけの防災ポーチを作ろう！～」を横浜地方気象台において開催した。講師に横浜国立大学の客員研究員の奥村政佳氏をお招きし、災害への備えを考えるきっかけとすることを目的に、防災ワークショップを実施した。



地震・津波ミニ講演会の様子

➤ **開催結果：**

小学生をはじめとする30名以上にお越しいただいた。講演に先んじて、地震本部について紹介した。

奥村政佳氏による地震・津波ミニ講演会では、参加者がそれぞれ防災グッズを選び、自分だけの「防災ポーチ」を作成しながら、災害への備えについて学んだ。

また、横浜地方気象台見学ツアーでは、気象台の職員の案内により、風向風速計や日照計といった観測機器など、横浜地方気象台の施設や展示を見学した。



横浜地方気象台見学ツアーの様子

令和6年度 こども霞が関見学デー ～来て見て触って！地震・火山の体験・展示コーナー～

➤ **日時：** 令和6年8月7日（水）・8日（木）10:00-16:00

➤ **概要：**

「こども霞が関見学デー」は、子供たちに政府の施策に対する理解を深め、活動を通して親子の触れ合いを深めてもらうことを目的とし、各府省庁等が連携して行っている取組である。

地震本部と火山本部は、防災科学技術研究所、気象庁、内閣府（防災担当）と協力し、地震・火山に関する知識の普及、防災教育を行う機会とするため、「来て見て触って！地震・火山の体験・展示コーナー」の出展を行った。

➤ **開催結果：**

「VR地震体験コーナー」では、2日間で延べ1,000名に迫る来場者がVRによる地震の揺れの映像を体験した。

また、「火山って何？」のコーナーでは、実際に手で持ち上げることができる火山弾の展示や、火山ジオラマの展示、火山灰の配布展示やパネル展示を行った。

このほか、気象庁、内閣府（防災担当）の地震、火山や防災に関するポスターの掲示や、チラシや広報誌の配布を行った。



こども霞が関見学デーの様子

地震本部地域講演会 in 新潟市 新潟地震から60年 ～過去に学び、将来に備える～

➤ **日時：** 令和6年10月6日（日）13:30-16:00

➤ **概要：**

新潟地震の発生から60年を迎えた新潟市において、新潟県で発生した地震や津波の被害の特徴や、このような災害に対する政府の取組などを知って、地域住民が地域の特性を踏まえた災害への備えを改めて考えることを目的として、地震本部、新潟地方気象台、新潟県、新潟市が連携し、地震本部地域講演会を開催した。

➤ **開催結果：**

講演会の開催に当たり、初めに地震本部事務局から地震本部の活動や成果の概要を紹介した。

新潟大学 卜部厚志教授からは新潟地震で発生した液状化災害について、東京大学 佐藤比呂志名誉教授からは新潟県周辺の地質構造について解説いただいた。新潟地方気象台 前多良一台長からは気象庁が発表する地震・津波の情報について紹介いただいた。最後に、松本大学 入江さやか教授からは、新潟地震等における災害報道の役割について講演いただいた。

会場には100名を超える参加者が来場し、会場では新潟地震等の地震・津波に関するポスターやパネルの展示が行われた。参加者からは新潟地震当時をしのぶ感想や、改めて災害への備えを意識する感想が寄せられた。



講演会のチラシ



入江教授 ご講演の様子



展示の様子

ぼうさいこくたい2024 セッション 地震本部30年と火山本部の設立 ～地震本部の成果と課題。火山本部へどう活かすか？～

➤ **日時：** 令和6年10月20日（日） 10:30-12:00

➤ **概要：**

防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）は、内閣府などが主催し、産官学、NPO・市民団体や国民の防災活動を発表・交流する日本最大級の防災イベントである。令和6年は熊本県熊本市で開催され、地震本部は、4月に設置された火山本部と合同でセッション形式の出版を行った。

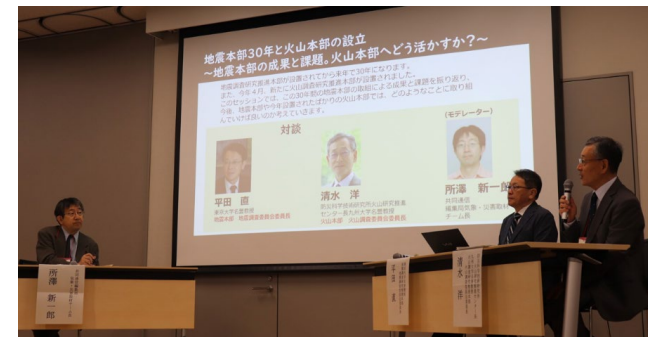
➤ **開催結果：**

セッションでは、初めに話題提供として地震本部・火山本部事務局から地震本部の役割や成果を紹介するとともに、火山本部の設立や取組について紹介した。

対談「地震本部の成果と課題。火山本部へどう活かすか？」では、地震本部地震調査委員会委員長と火山本部火山調査委員会委員長の対談により、地震本部が設置されてから30年間の取組による成果と課題を振り返るとともに、地震本部や今年設置されたばかりの火山本部が今後取り組むべきことについて、議論を行った。



話題提供の様子



対談の様子

地震本部地域講演会 in 神戸市

～阪神・淡路大震災から30年の歩みと未来のための防災～

➤ **日時：** 令和6年12月8日（日）13:00-15:30

➤ **概要：**

阪神・淡路大震災から30年の節目を控えた兵庫県神戸市において、阪神・淡路大震災や、兵庫県周辺で発生する地震の特徴、地震災害に対する政府の取組などを知って、地域住民が自分の地域の特性をふまえた災害への備えを考えることを目的として、地震本部、神戸地方気象台、兵庫県、神戸市が連携して地震本部地域講演会を開催した。

➤ **開催結果：**

講演会の開催に当たり、初めに地震本部事務局から地震本部の活動や成果の概要を紹介した。

京都大学 岩田知孝名誉教授からは、近畿地方で注意すべき地震について解説いただき、続いて兵庫県立大学 阪本真由美教授からは、災害発生後の被害を防ぐ減災復興への備えについてご講演いただいた。大阪管区気象台 田利信二郎地震津波対策調整官からは、気象庁が発表する地震・津波の情報についてご紹介いただき、最後に兵庫県 池田頼昭防災監からは阪神・淡路大震災からの兵庫県の防災の取組を紹介いただいた。

会場には約120名の参加者が来場し、会場では地震・津波に関するポスターやパネルの展示が行われた。参加者からは、改めて地震災害への備えを見つめなおす機会になったとの感想が寄せられた。



講演会のチラシ



阪本教授 ご講演の様子



展示の様子

地震本部ニュース

令和6年3月に春号、9月に夏号、11月に秋号、令和7年1月に冬号を発行した。地震本部ニュースでは、地震活動の評価や最新の地震調査研究の取組、広報イベントの開催といった地震本部の取組について掲載している。

配信希望者、全国の自治体、指定公共機関、地震本部関係行政機関の担当者宛にメールで発行をお知らせするとともに、地域講演会をはじめとする地震本部の広報イベントにおいて配布を行った。

令和7年3月には令和7年（2025年）春号を発行する予定。



令和6年（2024年）春号



令和6年（2024年）夏号



令和6年（2024年）秋号



令和6年（2024年）冬号

地震調査委員会が実施する地震活動に関する総合的評価の 地方公共団体等への広報（地震調査研究推進本部説明会）

- 地震本部事務局では、地震調査研究の成果を地方公共団体等における防災対策にも活用できるよう、定期的又は臨時的に、地震調査委員会が公表する地震活動に関する総合的評価について、地方公共団体等の担当者向けに説明会を行っている。
- 令和6年度は、定期開催のほか、令和6年8月2日に公表した、日本海側の海域活断層の長期評価—兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖—（令和6年8月版）について、臨時の説明会を開催した。

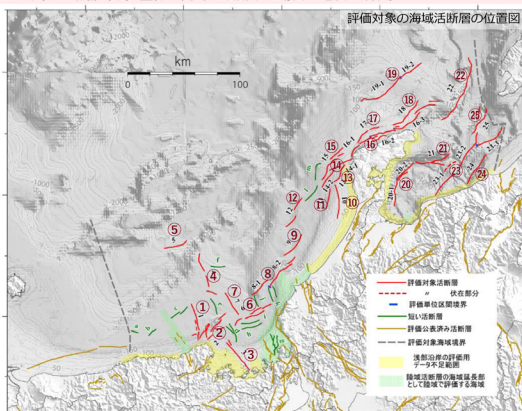
日本海側の海域活断層の長期評価 —兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖— 地震調査研究推進本部事務局 (令和6年8月版) のポイント

- 2024年1月1日の能登半島地震の発生を受け、速やかに防災対策にも活用できるよう、**兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖の海域活断層の、位置・長さ・形状・そこで発生する地震の規模等**について、前倒して公表する。今回は、**地震発生確率の評価は行っていない**
- 主に**長さ20km以上の計25の海域活断層（帯）**の特性を評価
- 今後、今回の領域の**地震発生確率の評価と、新潟県沖～東北地域～北海道地域の日本海側の海域活断層の評価**を行い、公表可能な結果から、順次公表を行う予定

計25の断層（帯）について、断層の位置等を評価

<評価対象の海域活断層（M（マグニチュード）は断層（帯）全体が同時に活動した場合の地震の規模）>

- ① 沖ノ碓北方断層 (25km程度, M7.2程度)
- ② 軽ヶ岬沖断層 (36km程度, M7.4程度)
- ③ 小浜沖断層 (33km程度, M7.4程度)
- ④ 浦島礁北方北断層 (40km程度, M7.5程度)
- ⑤ 若狭海丘列北縁断層 (21km程度, M7.0程度)
- ⑥ 越前岬西方沖北断層 (38km程度, M7.5程度)
- ⑦ 浦島礁北東断層 (23km程度, M7.1程度)
- ⑧ ゲンタツ瀬・大グリ南東縁断層帯 (52km程度, M7.7程度)
- ⑨ 加佐ノ岬沖断層 (25km程度, M7.2程度)
- ⑩ 羽野沖東断層 (30km程度, M7.3程度)
- ⑪ 羽野沖西断層 (21km程度, M7.0程度)
- ⑫ 内灘沖断層 (29km程度, M7.3程度)
- ⑬ 海士岬沖東断層 (21km程度, M7.0程度)
- ⑭ 門前断層帯 (38km程度, M7.5程度)



- ⑮ 沖ノ瀬東方断層 (35km程度, M7.4程度)
- ⑯ 能登半島北岸断層帯 (94km程度, M7.8-8.1程度)
- ⑰ 輪島はるか沖断層 (24km程度, M7.1程度)
- ⑱ 能登半島北方沖断層 (31km程度, M7.3程度)
- ⑲ 輪島近海断層帯 (64km程度, M7.8程度)
- ㉑ 七尾湾東方断層帯 (43km程度, M7.6程度)
- ㉒ 飯田海脚南縁断層 (31km程度, M7.3程度)
- ㉓ 富山トラフ西縁断層 (61km程度, M7.8程度)
- ㉔ 上越沖断層帯 (86km程度, M7.8-8.1程度)
- ㉕ 名立沖断層 (31km程度, M7.3程度)
- ㉖ 上越海丘東縁断層 (25km程度, M7.2程度)

2024年1月1日の能登半島地震に伴う隆起を、⑭門前断層帯の門前沖区間東部～⑯能登半島北岸断層帯にかけて確認している。また、地震調査委員会は、この地震の震源断層は、北東～南西に延びる150km程度（⑭門前断層帯～⑯能登半島北岸断層帯～⑳富山トラフ西縁断層にまたがる範囲）の主として南東傾斜の逆断層であると評価している。これらのような隆起している活断層又は活断層は、部分的に同時に活動する可能性を否定できない。

海域活断層の評価手法

- ① M7.0以上の地震を引き起こす活断層を評価
- ② 反射法地震探査による反射断層、海底地形・地質、既存研究の断層モデル等から、断層の位置、長さ、形状等を推定
- ③ 地震の規模（M（マグニチュード）は、断層長さとの関係式を用いて推定
- ④ 平均活動間隔を推定し、地震発生確率を評価（未実施）

参考：日本海南西部の海域活断層の長期評価（令和4年3月）の概要

- 長さ20km以上の計37の海域活断層（帯）を評価
- 活断層の分布や地質構造、陸地の地域評価の区域分けを考慮して、西部（9断層）、中部（17断層）、東部（11断層）に評価対象海域を区分
- 最大の断層帯：「西部：73km程度, M7.9程度」「中部：49km程度, M7.7程度」「東部：94km程度, M7.8-8.1程度」
- 今後30年以内のM7.0以上の地震発生確率：「西部（1-3%）」「中部（3-6%）」「東部（3-7%）」
- 全体（8-13%）」

令和7年度の広報イベント予定

地震調査研究推進本部 30周年イベントの開催等

○地震本部設置、30周年イベント等

- 地震本部は、今年7月18日で設置から30年を迎えることから、20周年の際と同様に、「特別シンポジウム」の開催及び「30年の資料集」の作成を検討。

○地域講演会

○地震本部ニュース